

横浜国際港都建設審議会

第1回部会 第3部会（地域自治・公共の創造関連）

平成17年6月21日（火）

出席委員 跡田直澄委員（部会長）、伊東満委員、尾崎有紀子委員、黒川澄夫委員、
小林由美子委員、辻琢也委員、堀口真寿委員、吉川知恵子委員、
米内顕二委員

< 欠席 > 内海麻利委員、横山栄一委員

議事

【部会長】

それでは第3部会、地域自治・公共の創造関連の部会を始めさせていただきたいと思
います。先ほどの審議会のほうで部会長をやれというご命令をいただきました慶応大学
の跡田でございます。簡単なごあいさつということで、一言お話をさせていただきたい
と思います。

私自身は大学時代、横浜に住んだことがあるだけでございまして、その後、全く横浜
とは縁がなかったのでございますけれども、中田市長が当選された後、中期財政ビジョ
ンの策定に少し参加させていただきまして、取りまとめなどをやらせていただいた関係
で、今回、もうちょっと働けということで、この第3部会のほうを部会長ということで
やらせていただくことになりました。2年ばかり横浜に通いまして、朝早くから普通の
委員会とは別に、皆さんに集まっていたいて、8時ごろから勉強会をやったりして、
中期財政ビジョンというのをまとめたりしましたので、少し横浜のことはわかってきた
かなという感じでございます。

今回は長期ビジョンに対して、部会として取りまとめをしなければいけませんけれど
も、一応考え方としましては、現在どういう状況にあるか、そしてそれに対して問題点
がどうなのかということをもまず洗い出しをします。それに対して、ある程度改革とい
うことが必要だろうと思えますけれども、その改革も想定しながら、その後、横浜市がど
うなるのかというような形で、現在から出発して将来を見渡して、その見渡した将来を
長期ビジョンという形でまとめられたらと思えます。特に、この地域自治とか、コミュ
ニティの問題と言えますけれども、それと今の行政がやるだけではなくて、広
い意味での公共というものをどういうふうにつくり出していくかというようなことを中

心に、議論させていただけたらと思っております。

本来は、どちらかという、かき回す立場のほうが得意なのですが、どうもまとめるということなので、あまりはしゃいではいけないのかなとは思っておりますけれども、大体、取りまとめ役が議事の途中で余分なことを言うことが多々あると思いますが、よろしく願いいたします。

ちょっと長くなりましたが、私からのごあいさつはこのくらいにさせていただきます、委員の皆様からも一言自己紹介を兼ねてお話をいただけたらと思っております。

各委員自己紹介

【部会長】

それでは続きまして、規則上、部会長職務代理者を指名しておくようにということでございますので、事務局のほうからあらかじめお願いしてございますが、辻委員のほうに代理者をお願いするというので、よろしく願いいたします。

それでは、実際の審議に入る前に、事務局のほうから資料の説明をしていただきたいと思います。

事務局より資料説明

【部会長】

どうもありがとうございました。資料の説明を終わって、あとは審議をということなのですけれども、目標は、本日、市長から幾つか諮問を受けた長期ビジョンをつくるということでございまして、その中の一応第3部会としてのビジョン自身、それをつくっていくという形で議論をさせていただきたいと思っております。そうは言っても、いきなり皆さんに「好きにどうぞ、ビジョンを教えてください」と言ってもまとまらなくなりますので、少しずつ議論を積み重ねていきたいというふうに思っております。

その方法を最初にちょっとごあいさつのところで申し上げたわけですが、現在の状況、横浜市がどういうものを持っているのか。資源のお話からシステムの問題もあると思っておりますが、そういうものが現実に対してどういうふうに機能しているかというようなことで、その辺から問題点を出していった論点をまず出しながら、その上でビジョンをつくるというようなことを考えていきたいと思っております。

一応、今、事務局がお話くださったのは、それぞれの部会で大体こんなことを考えたらいかがですかというふうな、例示とお考えいただきたいと思います。これでなければだめということでは全くございませんので、あくまでも一つの、今現在、事務局として考えた振り分けと考え方というふうにお考えいただいたほうがいいのではないかと思います。

おそらくほかの部会でも、例えば第1部会が「なんで我々は地域コミュニティの再生の話をそんなにしてはいけないんだ」というようなことが出るだろうと思います。テーマからすると、当然議論になると思いますが、ある程度の仕分けは事務局のほうでしたいということだと思われれます。どちらかという私どもの部会は、上の部会で議論したことを少し受けるようなところがあるのではないかと考えていたのですが、今のところ少し切り分けてくださっているという感じもします。逆に、この第3部会のほうから上のことを少し取り込んだような議論をすることも出てくるとは思いますが、あまり明確な仕分けを最初からして、絶対そこはだめとかいうことはなしで議論は進めたいと思います。最終的に、私も入っております「起草委員会」のところでそういうものを調整するということになっているのではないかと思いますので、あまりこの仕分けに引っ張られなくても、ご意見は自由に言っていただきたいというふうに思っております。

それで、きょうは第1回目でございますが、かつあまり時間がありませんので、まず本日は皆様にある程度、今、横浜市の抱えている問題のようなところをご指摘いただいて、次回の部会の際に、それに関連する基礎データなどを、もっとこういうふうなものをそろえてくれとか、それから議論する視点のほうも出していただいてもいいと思いますが、その辺から少し議論をさせていただきたいと思います。

この後は、ご自由にご発言をいただきたいと思います。いかがでございましょうか。

【委員】

部会長のほうからもいろいろ案内がありましたが、多分、第3部会で主に議論すべきと言われているところも、結構広いと思います。ですから、どういう視点で、どこをどこを重点的に議論すべきかということ、まず最初に皆さんのほうに思いつきでもいいので何か述べていただけたら、多分この後、資料もつくりやすいのではないかと思います。

今回、出された資料を見ますと、1970年ぐらいから引っ張ってもらっている数字もあるのですが、一番具体的に参考になるのは、ここ5年とか10年のデータのものが

多いんですね。ところが今回、一応30年ぶりぐらいの計画の改定で、20年先のことを考えるということなので、たくさん数字をつくる必要はないとは思いますが、やっぱりもうちょっと大刻みな数字で、30年とか20年だとか、それから人口とかは将来推計値が出ているのですが、人口だけではなくて土地利用なども含めて、もう少し戦後とこれからの流れを、ダイナミックに予測できるような資料があると見やすいのではないかと思います。

それから、生活保護なんかを見ますと今までの動向がよくわかるのですが、刑法犯認知件数その他、幾つかそこら辺をダイナミックに入れるようなものがあつたらいいのではないかなというふうに思いました。

それと、今回の論点の中ですと、やっぱり私が一番気になるのは、いわゆる本音で考えたときに区役所の役割をどういうふうに考えていったらいいのかということだと思います。それは大都市行政、それこそ神奈川県が今後どうなるかということも一部、依存することがありますので非常に難しいところなのですが、もちろん市民の方から見ると、仮に負担が同じであれば、タダであれば何でも区役所に求めるという気持ちもあるかもしれません。しかしその分、非常にお金がかかるということになると、別に区役所といっても横浜の区は非常に大きい。区といっても一般の市と同じくらい大きいので、もっと小さい範囲のコミュニティが充実していれば、区の範囲にこだわらなくてもいいかもしれないと思います。

これから少子高齢社会が本格的に到来するわけで、その到来することを前提に、横浜市 of 小さなコミュニティのあり方と、それから市全体、区としてのコミュニティのあり方、それから首都圏における役割、その辺のところを考えられたらというふうに思っています。

それともう一つ、大きな課題としてNPOがあります。やっぱり今、冒頭に説明がありましたとおり、NPOは非常に盛んな土地柄で、これは単純に人口が大きいということもさることながら、やっぱり横浜市全体でマーケットが大きいので、非常に活動しやすいという状況があると思うんです。その一方で、東京都区部のほうも都心3区とかには、かなり有力なNPOが集中的に立地しているというふうにも言われているんです。

したがって、多分横浜市の今後を考えた場合に、横浜市に立地して横浜市の中でサービスを提供していくという団体もさることながら、横浜市に立地して日本全体、それから世界全体に向かってどんどん働いていく、そういうNPO団体が存在するということ

は、市にとっても日本にとっても非常にいいことだと思いますので、それをどうやって
つくっていきけるのかということ、地域コミュニティのあり方と並べて検討できたらと
いうふうに思っています。

とりあえずは以上です。

【部会長】

どうもありがとうございました。

口火を切っていただきましたので、この辺からどうぞ、とりあえず論点を何か出して
いただいて、きょう大きくは4点出ておりますけれども、それ以外に、こういう論点も
考えたほうがいいというようなところからご議論いただければと思いますが、いかがで
しょうか。

【委員】

今のお話を聞かせていただいて、1つだけこういう視点はいかがでしょうかというの
を提案させていただきます。

NPO、私も非常に興味があって調べていますが、自立されているNPOはどのくら
いいて、補助金がどのくらい出されているのか。実際に、ばらまき財政になっていたの
では意味がないと思います。

それで、私はこの市民力というのに興味がありまして、まさに横浜市の場合、ごみの
ことを前処理としてとらえて市民の力を借りているわけです。これは前処理をやってい
るというので、借りているのではなくて、まさに分担をしているんだということになり
ます。そういう意味で、今、行政とかNPOも含めてやっている仕事を前処理、中間処
理、後処理とかと幾つかの処理に分けて、それで市民力を結集する。それがしかも財政
と外側にあるようにする。市民の力、ボランティアとかNPOとかいろいろキーワード
があるのですが、そうではなくてまさに市民力というキーワードで、どこを役割分担す
れば地域全体のやらなければいけない稼働がどのくらいカバーできるか、そういう視点
があってもいいのではないかなというふうに私は思います。

【部会長】

どうもありがとうございます。いかがでしょうか。

【委員】

ここにデータでございます自治会・町内会の加入率というのですが、1989年
の90.6%から2004年には86.2%、これは世帯が大分マンションとか何かが増

えたので、このような加入率になっていると思うのですけれども、今、町内会では、世帯の自治会に加入をしていただくということで、相当問題になってやっています。

自治会に入っただけないと、何か災害のときには大変いろいろ町内会で問題になっている場合もありますし、また今、個人の情報のことで大変、各世帯の方々が住んでいる方々を教えていただけないという問題があるんです。町内会からは、災害のある場合には、いろいろと情報がかめないので教えていただきたいということを申し入れながら、世帯の把握に努めていますが、なかなか個人情報に関する難しい問題がありますので、こういった問題も含めて、皆さんでひとつ討議していきながらやっていきたいと思うんですけれども、どうぞよろしくお願ひしたいと思ひます。

【委員】

今、それぞれの方のご意見をお聞きしては、そうだなと思ひながら、さらに申し上げたいことは、やはり20年後を見据えたビジョンをつくるということですので、ある程度は理念のところをしっかりと構築して、それをどうやって、例えば5年ごと、10年ごとに具体化でき得るかということを見据えた形で、まず理念を構築する必要があるかと思ひます。そのときに、既にここに検討にあたっての視点というふうに掲げてありますので、基本的にはこれだと思ひますけれども、やはり柱としては地域自治・公共の創造関連のこの部会におきましては、一つ市民参画という柱を据えていけたらいいなというふうに思ひます。

先ほど、資料のご説明の中でも、やはり仕組みづくり、場づくり、人づくりというのが、「地域コミュニティの再生」の部分ですが、おっしゃっていましたが、結局のところ、これがいろいろな方面にかかわってくる根幹であろうかと思ひますので、その視点も市民参画というところが不可欠であろうかと思ひます。

特に、やはりこれから行政サービス、公共サービスというものが、民への移行が進んでいくだろうと思ひますが、それが今後、どういうふうには横浜市において、あるいは区役所において移行されていく方向性にあるのか、今現在、どういうふうな公共サービスがあって、どういうふうな仕事があって、それがどういうふうに分業されていく見通しなのかとか、民の力をどこまで求めたい、協力したいと思ひているのか、その辺の例えば市側の意向を、何らかの形で出していただけたら見やすいかなというふうな気がいたしました。

あとは、やはりすべての部会にもかかわってくるんだと思ひますけれども、視点とし

て多様な暮らし方、生き方といいますか、例えば雇用環境ではダイバシティの問題というふうにも言っていますけれども、多様性について、どういうふうに対応できるかというのも国際都市のあり方だと思いますし、ワークライフバランスという言葉も最近出てきていますけれども、仕事と地域、家庭とのバランスをいかにとっていくことができるか。これは、企業にばかり環境を求めるのではなくて、こうした自治の中でも環境整備を進めていく必要があるかと思しますので、こういった視点も入れていければなというふうに思いました。

【部会長】

ありがとうございます。

【委員】

幾つかヒントになる意見をいただいたので、それを踏まえて一言だけ発言します。

第3部会のやる内容を見たときに非常に抽象的というか、ある意味ですべての部会ともかかわる、いわば第1部会、第2部会を踏まえた制度づくりの部分が非常に大きいのかなという感じもしました。

それで一つの提案として、今、市民参画のキーワードというご発言がありましたので、それを受けた形なんですけど、例えば教育の場面でとか、高齢者の福祉なり障害者に対する場面でどうなのか、あるいは国際性の中でどうなのか、あるいは新規事業、新しい産業を興していく支援の中で、市民参画をどうやって取り入れていくのかといったように、抽象的なレベルで市民参画をどうとらえていくかということで論じていってしまうと議論が多分散漫になっていくと思うので、軸となる視点を皆さんで幾つか定めて、そのステージごとに、じゃあその中で市民参画はどのような新しいかかわりを、今までにないタイプも含めてやっていったらいいのか。その中で市役所なり区役所は、それぞれどういう役割を分担していけば一番効率的で、かつ必要十分なサービスの提供ができるのかという視点で議論をしていくと、非常に何をしたいかわからない第3部会の中でも、方向づけが見えやすくなっていくのかなという気がしておりましたので、そのことだけちょっとご提案をさせていただきたいと思えます。

【部会長】

ありがとうございます。

【委員】

先ほどのご意見に対して、私が思うには、やっぱり理念が先行しないほうがいいのか

なと思うんです。現実には、区にいてさまざまな活動をする中で、分科会だったりPTAだったり、そのほかさまざまなフェスティバル、フォーラムとか、あとふれあいショップもやっておりますが、そういう中でやるのは、やっぱりいろいろな具体性があるって、人間がそこにかかわっているというところを、生きた形で吸い上げていき、考えていかないと、ただただいわゆる理論であり、文章であり、机上のプランであるというのは、やっぱりむなしいですね。それは絵にかいたもちであるような気がします。

私がいつも思っているのは、地域が元気だとまちが元気であり、まちが元気だと横浜が元気になると。それは循環していると思っているんですね。結局、そういう人たちがたくさんいれば、横浜全体も大きく活気づくであろうということの中で、私が考えるのは、地域で主役になる人をたくさんつくり出すこと。要は、人というのは求められてやることがあれば、とても元気が出るものだと思うんですね。自分はこれができる、自分はこれがやれる、それを求められている、そういうあたりのところをやる人がたくさんいて、それが元気にこなされている地域は元気かなというふうに思っています。

だから、今私がちょっと思うのは、特に地域のことを第3部会では考えますよね。第1部会のところと少しリンクするのもわかりませんが、先ほどもご意見が出ていましたが、今は地域において高齢者と女性というのは、もう欠かせないんですね。彼らが基本的には回しているようなところがあるんです。

というのは、何も男の人をのけものにしていてではなく、男の人は会社に行っていますよね。その時間というのは、地域にはいない時間ですね。そこを預かるというか、その時間帯にいるのは高齢者の方と女性、そして子供なんです。子供を軸として女性と高齢者が共同体である地域を盛り上げていく、さまざまな可能性や形がこれから考えられると思うんです。

そういうのもいわゆる一つの方法論として、では女性や高齢者が今以上に活発に地域でできることは何かということです。彼らが動くということは地域が動くわけですから、そういう具体例を、例えば横浜市の18の区がある中で、そういうものを集めるのもいいでしょうし、例えばこういうのはどうでしょうということを出してもいいでしょうし、私が地域を考えるときに、そこに住む人みんなが形さまざま、大きささまざまでも生きる喜びを得られるような地域になればいいなと思っているんです。それに関しては具体例を探してもいいし、これから例えばこういうことで出番をたくさんつくって、地域の人たちが活躍する場をつくるというあたりのことも一つ考えていけば、活性化もしく

は市民力を生かすことができると思います。市民力というのも結局は区民力であり、区民力というのも結局は小さい町内力であるわけですから、それがだんだんに、一遍にすべてはできないわけだから、その小さな積み重ねの中で大きく回っていく。それで、結果的に大きなものができていくというふうなものとのらえ方でいいかなと思っています。

【部会長】

ありがとうございます。

【委員】

理念か、現実から出発かという話もありましたけれども、それぞれ議論のうちにその辺は整理できると思います。いずれにしても20年先ということを見ると、相当に今の現実で5年プランだとか、せめて10年プランだとかというなら、ほんとうに現実の問題から含めて解決策、こんなふうなもので議論ができると思いますけれども、20年となってくると、まさに現実対応の中で物事を計画をしてというと、もう数年たったら全部見直しをしないとそれが通用しないというふうな議論になっていきはしないのかなという思いがあります。いろいろと現実の問題を含めて議論をしながら、そして20年先をどう見るかということ、改めてそこで整理をしながらやっていくという方法がいいのかなと思っています。

これは例えばなんですけども、今18区あります。30年前に、結果的に横浜市は何区で運営しようとだれも考えなかったはずなんです。当時は何区だったのでしょうか、それから2つできて、2つできてという、こんな形なののでしょうか。結果的に、現実に人口がどんどん増えてきたということを受けて区割りをしながら、新たな区役所をつくりながらという現実を来たわけですね。

これから20年、今まだ発展途上のところもあるし、減少に向かったところもあるし、年齢構成も含めてドーナツ現象になっている区がそれぞれあるわけですから、この18区が20年後も18区で、同じような形の中でいけるかどうかというのも、これは非常に大きな課題だというふうに私自身は思っているんです。

それぞれの特徴がある地域、鉄道だとか交通なんかも含めてトータルの中で特徴が出ているわけなんですけども、そういうところで今の18区という形を基本として物事を見ていくのか、あるいは人口だとか、年齢構成だとか、高齢化の率だとか、少子化の問題だとか、いろんな要素を含めたときに、今の状況の中でいいのかどうかということも一つの視点になるのかなという思いが一つです。

もう一つ、地域コミュニティという話が、これからどんどん出てくるというふうに思いますけれども、私ども勤め人という立場から見ると、確かにそれぞれの町内会ごとに今持っている機能のコミュニティというのは、これは当然大事なことですけれども、さらに加えて、例えばこのエリアの中で働いている人も住んでいる人も含めて、トータルでどういうふうなコミュニティをつくっていくかという視点もやっぱり大事ではないのかなと思います。会社は会社、地域は地域、こういうふうなものの分け方だけで行ってしまうと、今と同じような延長線になってくるだろうと思います。

特に、国際港都だとか観光だとか含めて、いろいろなアイテムをこれから取り組んでいくとすれば、トータルでも、ある意味では工場だとか、役所だとか、商店だとか、住民だとか含めて、その中でどうするかというものも、一つのポイントとしてこれから考えていく必要があるのかなと考えています。残念ながら労働組合の認知というのは、なかなか得られない部分もあるかもしれませんが、やっぱり私どもも地域社会の一員だという思いの中で、地域でいろいろなことをやっていますし、それらも地域コミュニティの中により含めて、みんなでそういうことに向かっていくという、横浜市をどうつくり上げていくかという視点が、もう少しあってもいいのかなという思いがちょっとしておりました。

そのほか、理念的に含めて見れば、いろいろなものがあるというふうに思いますけれども、いずれにしても土台となるものをどこに置いておいて、それに向かって何をするか、どうあるべきかというふうな形での意見が交換できればいいのかなという思いがしました。具体例はないですけれども、そんなことでお願いしたいと思います。

【部会長】

ちなみに、昭和48年というときは何区あったのでしょうか。

【事務局】

14区です。昭和48年以降、2回分区をしています。1つが戸塚周辺で、昭和61年に戸塚から栄と泉ができて2区増えています。その後、平成6年に青葉と都筑が増えていますので、4区増えていますから、逆に言いますと14区だったということです。その前は昭和44年に港南、旭、緑、瀬谷の4区が新しくできていますので、昭和44年に14区になって昭和61年に16区、平成6年に18区という形の変遷になると思います。

【委員】

それは、いつどういうときに増えるのでしょうか。主な要因は人口ですか。

【事務局】

例えば、緑区が分区して青葉と都筑をつくったときが平成6年ですけど、おそらく緑区1区の人口は45万人ぐらいだったと思います。地方都市としても、45万人だと日本でもかなり大きい都市、それが1区でいいのかということです。それからもう一つ、田園都市線沿線とか、地下鉄沿線にそれなりの人が張りついてきて、一つを独立させてもエリアとしていいだろうということです。

【委員】

1つの区の人口の基準というのはあるのでしょうか。

【事務局】

特にございません。今ですと、ただ行政区全般では、ほかの都市でもありますので、あまり少なければもちろん問題もあるし、あまり多ければ確かに難しい面もあります。人口が増えているときには分区という方法もありましたけど、一部では逆に神戸なんか、もう大分前ですけど、中心区の人口が減って、2つの区を1つにしたというような事例もございました。

それはもう総合的に、いろんな状況を見ながら、地域との関係とか人口の数を見ながら、市が判断して、住民と話し合いをしながらつくっていくということになるかと思えます。

【委員】

ありがとうございました。

【部会長】

それでは、次の発言をお願いします。

【委員】

今回、大変画期的な、こういう部会が3つに分かれてということで、私どもはたまたま第3部会に所属して、ここに羅列されているような問題を中心にやっっていこうということなのですが、議会のほうでも大きな議題の一つになっております国の動向も踏まえながら、民営化、それから民間委託、こういった問題をほんとうに真剣に取り上げていくところに来ていると思います。

ここには保育園とか書いてありますけれども、今考えていきますと、民間委託でやれる、民営化できるというような事業所は、かなり横浜なんかにはあるんですね。やっぱ

りそれは地域の身近な方々でやっていくことが一番いいのではないかというようなことで、今議論をしているところでございます。

もう一つは、何と云ってもやっぱり安全・安心なまちづくり、これはもう最大のテーマでして、今、日常茶飯事のように新聞やテレビで報道されておりまして、「まさか」「えっ」というような事件が防犯防災上、非常に多く出ているんですね。常識では考えられないようなことが現実には起きているというようなことで、これは一体どこに原因があるのだろうというようなことで、やはり地域のコミュニティ、触れ合い、これが最終的には防犯防災に対してのかなりな影響力につながってくるのではないかと、こんな感じもいたしているわけです。

いずれにいたしましても、今回の第1部会、第2部会、第3部会と分かれて、こういう形をとって、これから勉強会という形になるんですが、議会としても大いに期待をしております。そんな中から、また正式に取り上げて、ものによっては当局とのいろんな話し合い、あるいは国に対する陳情、県に対する要望等が出てくるのではないかと、こんなふうを考えております。

【部会長】

財政、都市経営の委員会にいらっしゃいますので、ぜひともその辺のお話も出していただけたらと思います。よろしく申し上げます。

では、最後にご意見を申し上げます。

【委員】

今までいろいろ意見をお伺いしまして、私も改めて3点ほどちょっと補足したいと思います。

1つは、先ほど両委員の間から20年先をきちんと見渡すのか、わからないことは考えないほうがいいのかという話があったんですが、多分両方必要だと思っております。今から20年前と考えると1985年くらいで、ちょうど景気が悪いときからバブルに入ってくるころで、あのときに今の状況を予測するのは、確かにほぼ不可能だと思っております。

ただ今回、この基本構想を改定するに際しては、やっぱり確実に変わることも決まっているんです。ある程度、外国人の方が入られたとしても間違いなく少子高齢化が進むということ、それから、今までのような右肩上がりにはならないということです。

したがって、20年間を見据えて確実に具体的に、これは変わらず、ほぼこうなると

いうふうに明確に言える部分と、それから20年先のことはよくわからないから、そこを抽象的にごまかすのではなくて、可変的にいろいろな可能性が残されているというふうに言うべきところを、やっぱり計画の中でしっかり分けて、固定して考えるべきところと、2、3年で柔軟に考えていくべきところを、分けて策定して考えていくということが重要ではないかというふうに思いました。

それから、コミュニティの話もいろいろ出て、私も皆さんの意見が全くそのとおりだと思ったのは、コミュニティの問題を考えると、抽象的なコミュニティではなくて具体的な問題の中でどうやっていくかというのが、非常に重要だと思うんです。この20年間というのを考えると、今まで以上に多分重要になってくるのは、今回議論になりました防犯の問題と、マンションの建てかえとか建築協定とか、そんなような話だと思うんです。そういうような問題に耐えられるような地域コミュニティをどうやってつくっていくかという視点から、具体的に議論できればというふうに思います。

それともう一点、区の話がありました。区については一応基準としては15万人ぐらいから1区でいいのではないかというのが議論としてあるんです。なぜかという、横浜市みたいに前から指定都市のところは関係ないのですが、今新しくどんどん政令指定都市が増えてきます。その中で、今まではおおむね15万人から最大でも20万人を割るような範囲で、地域の実情に応じてつくれというふうに基本的に国は指導してきたのですが、ただ、この指導の基準が根拠はあいまいと言えはあいまいなのです。

昔は、やっぱり区役所の基本として第一に住民の窓口、第二にいろいろな職員の基地みたいなところがあったのですが、窓口ということに関していうと、民間委託が進んできて、コンビニでもある程度やれることも出てきています。それから、直営で提供していた業務を民間に委託するようになっていて、どの範囲にどのくらい区役所があればいいかというのが非常にあいまいになってきているんです。

その中でちょっと面倒くさいのは、区の単位というのは選挙区の単位になりますので、分区はまだいいのですけれども、合区は大変難しいんです。大阪市でやったことがあるんですが、もう後悔して二度とやらないと言われている伝説もありますけど、その辺、区というのを皆さんが純粹に考えて、どういう役割をほんとうに担えばいいのかということを、いま一度見直しをして20年間耐えられるものを考えていくということだと思います。

どちらかという、区を分区するとか合区するとかいうよりも、区の役割をどう考え

るかということのほうが、多分議論の中心になるのではないかなという印象を持ちました。以上です。

【部会長】

どうもありがとうございました。

今、ほぼまとめてくださったという気もいたします。私も考えていたところは、大体予測できる変わる部分というのは、予測した上で考えていくということが必要だろうと思いますし、わかりにくいところは少し理念的なところから入っていくのも一つの手かなと思ひまして、両方議論としてはあり得るというお話をさせていただきました。

本日の議論の中で、1つはコミュニティの問題について、具体例で議論しましょうということでしたので、この点はちょっと次回までに事務局と私のほうで少し詰めさせていただいて、具体例等を何か出せるようにさせていただきます。

その際、終わった後でも結構ですので、皆さんのメールアドレスか何か登録させていただいて、順次、市側から情報を送っていただくということで、きょうのように来て、「はい」と言ってこういう資料を見せられたのでは、議論がほとんどできないようなことになると思います。回数が少ないので、できるだけそういうものを使ってやっていきたいと思ひますし、メール等が障害があるようでしたら、ファックス等で送らせていただくということも考えますので、少しそういう点をご協力いただきたいと思います。

それから、区の問題といいますが、これから20年の間に政令市というものの自体が存在し得るのかどうかというのさえも、今の議論の中では変わってくる可能性もありますし、逆に言うと、全国が政令市になるかもしれません。そういう中で、こういう巨大な市が行政体として存在することが、ほんとうに意味があるかどうかということも、実は議論しております。

ですから、18区体制とか、そういうことにはあまりこだわらずに、市民がサービスを受ける、ないしは生きていくというレベルで考えていくときに、まずはコミュニティがあり、その上に区という行政区があるかもしれませんし、ないしはもうそれ自体が市になっていくかもしれません。ですから、その辺はあまりかたく考えずに、今の横浜地域というものの中での将来的な姿を描くのもいいのではないかなと思ひしております。ですから、あまり枠にはめない部分もあってもいいというふうな気もいたしますが、やっぱりコミュニティのさらに上の部分の行政体の役割ということは、議論しておいてもいいのではないかと思います。

それで、時代背景として、やはり昭和48年という時代ですから、2年がかりでつくられたと思いますから、昭和46年から48年というところの、もう日本の一番国際化するときの激動のときだったので、その中で、よくこういう基本構想がつくれたなという思いと、基本構想の中に、常に日本経済は拡大していくという思想がまだあって、財政というものは全部支えられるというような意識が、以前の基本構想の中にはまだ埋め込まれていると思います。

それに対して今回は、かなりその部分が変わってきております。経済的には、もう何でもかんでもやるということは不可能になっていますので、横浜らしい選択をするところが入ってこないといけないだろうと思います。ですから、一番最初の都市像で「総合的機能を持つ」なんていう言葉はもう今回は出てこないだろうと思います。何か特色を限った、すべてのものが全部そろっています、それも最高水準でということではもうできないわけですから、ある程度の強弱がついたものになっていくという、そんなような時代背景の違いということは、次回くらいで皆様と共有してみたいと思っております。これは私の勝手な意見ですので、またその場でいろいろご議論いただきたいのですが、少なくとも前のものは、ある程度は見渡していたということは言えると思いますけれども、やはり今回は、かなりまた違ったものにしないと、このままでは横浜市は倒産するということにもなりかねませんので、その辺を少し皆様でもんでいただきたいと思っております。

本日の審議は、このくらいにさせていただいて、実質的な審議は次回以降ということでお諮りさせていただきたいと思っております。

次回以降の部会日程の調整

【部会長】

それでは、第3部会のほうは、これで一応予定の案件がすべて終了いたしましたので、本日はこれで終わらせていただきます。

【委員】

ちょっとすいません。先ほどお話に出ました、いろいろ施設の民営化の問題で、今もちろんだ地区センター等、今まで地域の方々が大体携わってやってきたわけなんですけど、さらわれると言ってはおかしいんですけど、今度はそれを民営化に持って行かれるとい

うのは、何か忍びないなというふうなこともあります。また、保育園とか何かが、もう今まで大体立ち上げてきた人が、今度はほかの民営化の企業に持って行かれるというのは、何か忍びないなというのがあるのですけれども、そういう考えというのはいかなのでしょうか。

【委員】

それはやっぱりおっしゃるとおり、それぞれ地域の事情があるわけです。その辺をよく緩和しながら進めていくということで、今のような問題がなければ民営化していくことかと思えます。そういうところがうまくいってなくて、こうなってこうだというようなことであれば、これはまた地域の人たちの意見も十分聞いていかなければいけないと思えます。もう何月何日から全部民営化、ぴっという、こういうものではないと思えます。

【部会長】

それでは、これで終了させていただきます。どうもお疲れさまでした。

了